

令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス関連)

令和2年10月調査結果(令和2年7月～9月分/令和2年11月7日公表)

◆業種

1.製造	23	27.7%
2.建設	24	28.9%
3.卸小売	10	12.0%
4.サービス	26	31.3%
計	83	100.0%

◆影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.影響を受けている	51	61.4%	9	39.1%	13	54.2%	6	60.0%	23	88.5%
2.影響を受けていない	32	38.6%	14	60.9%	11	45.8%	4	40.0%	3	11.5%
計	83	100.0%	23	100.0%	24	100.0%	10	100.0%	26	100.0%

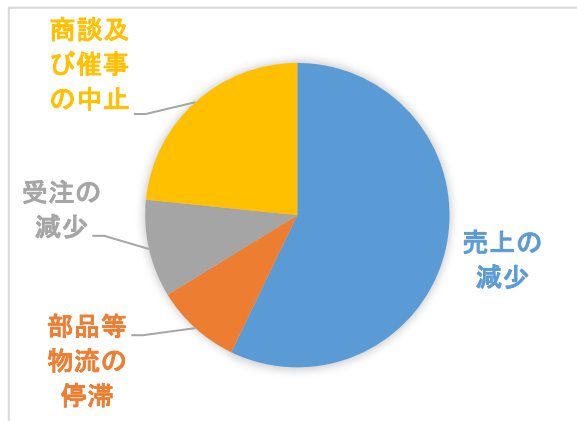
全体で61.4%の事業者が影響を受けている。前回調査時より改善傾向あるが、飲食サービス業においては、依然として88.5%が影響を受けており、国の施策である「GoToEat」等の各種施策に期待するところである。

◆どのような影響？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
売上の減少	44	57.1%	8	47.1%	10	55.6%	7	63.6%	19	61.3%
部品等物流の停滞	7	9.1%	1	5.9%	3	16.7%	0	0.0%	3	9.7%
受注の減少	8	10.4%	6	35.3%	1	5.6%	0	0.0%	1	3.2%
商談及び催事の中止	18	23.4%	2	11.8%	4	22.2%	4	36.4%	8	25.8%
計	77	100.0%	17	100.0%	18	100.0%	11	100.0%	31	100.0%

前回に続き、売上減少が一番の課題となっている。売上の減少と受注の減少の合計を前回比で業種別で見ると、製造業では、82.4%と7.4ポイントアップ、建設業では、61.2ポイントと9.4ポイントアップ、卸小売業では、63.6ポイントと2.4ポイントアップ、飲食サービス業では64.5ポイントと3.1ポイントマイナスとなっている。回答数が少ないこともあるが、建設業の部品等物流の停滞と卸小売業の商談会及び催事の中止が前回より比率が高くなっている要因とも考えられる。

全体的に、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、今後も感染拡大に大きく左右されるものと思われる。

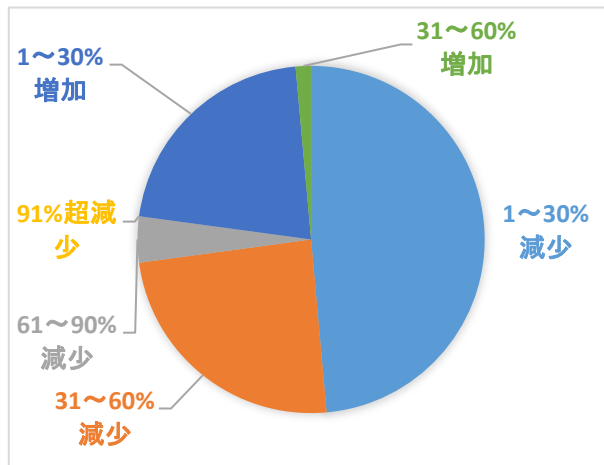


◆7月～9月前年同期比の売上比較

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1～30%減少	34	48.6%	10	52.6%	10	52.6%	2	25.0%	12	50.0%
31～60%減少	17	24.3%	2	10.5%	5	26.3%	3	37.5%	7	29.2%
61～90%減少	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	1	4.2%
91%超減少	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1～30%増加	15	21.4%	6	31.6%	4	21.1%	1	12.5%	4	16.7%
31～60%増加	1	1.4%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
61～90%増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
91%超増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	70	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	8	100.0%	24	100.0%

売上前年同月比では1～30%減少が48.6%と多く、60%以下を含めると51社72.9%となり前回より3.6ポイントマイナスとなっている。業種別に見ると60%以下の減少が製造業では63.1%、建設業では78.9%、卸小売業では62.5%、飲食サービス業では79.2%となっている。また、61%超減少も3社4.3%あり、中でも卸小売業に至っては、91%超減少が2社あり、大変厳しい現状が表れている。

一方、増加は全体で16社22.8%、前回より10社13.9ポイントのアップとなっている。内訳は製造業で6社(前回2社)、建設業で4社(前回2社)、卸小売業で1社(前回0社)、飲食サービス業で4社(前回1社)と季節的要因もあるが企業努力による改善も見られるものの、全体的に厳しい現状であると思われる。

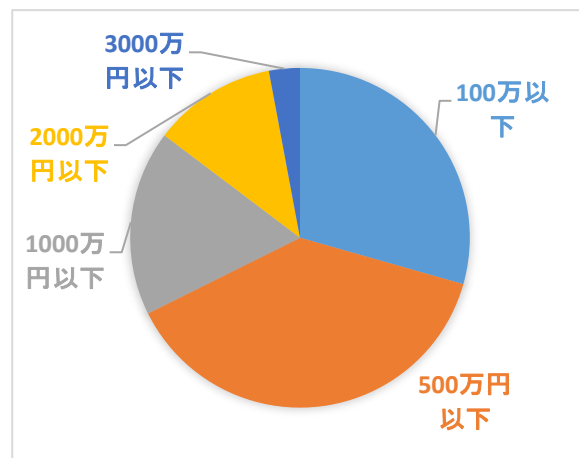


◆想定する被害額(9月末まで)

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
100万以下	10	29.4%	1	12.5%	1	11.1%	3	60.0%	5	41.7%
500万円以下	13	38.2%	4	50.0%	5	55.6%	2	40.0%	2	16.7%
1000万円以下	6	17.6%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	4	33.3%
2000万円以下	4	11.8%	2	25.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	8.3%
3000万円以下	1	2.9%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	34	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	5	100.0%	12	100.0%

全体で見ると、1,000万円以下が29社85.2%と多くなっており、1,000万円超及び3,000万円以下も10社ある。業種別に見ると、製造業では1,000万円以下が5社62.5%、1,000万円超～3,000万円以下が3社、建設業では1,000万円以下が8社88.9%、1,000万円超～3,000万円以下が1社、卸小売業では、1000万円以下が5社100%、飲食サービス業では1,000万円以下が11社91.7%、1,000万円超～3,000万円以下が1社となっている。

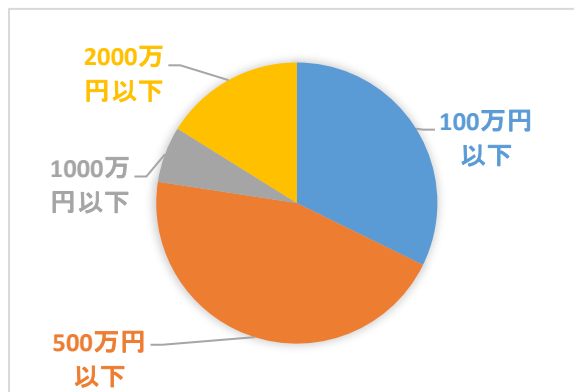
影響を受けている51社中の34社の回答であり、未回答を含めると更に被害金額は増えるものと考えられる。



◆想定する被害額(12月末まで)

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
100万円以下	10	32.3%	1	14.3%	2	28.6%	4	80.0%	3	25.0%
500万円以下	14	45.2%	3	42.9%	4	57.1%	1	20.0%	6	50.0%
1000万円以下	2	6.5%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
2000万円以下	5	16.1%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	2	16.7%
3000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	31	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	5	100.0%	12	100.0%

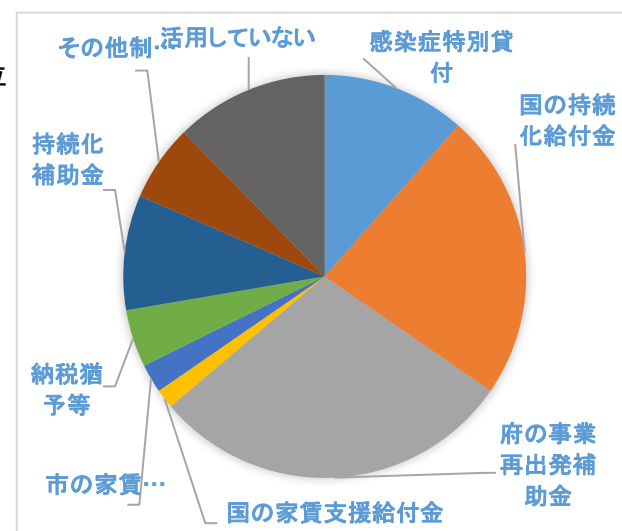
業種別に見ると、各業種とも1,000万円以下が多く、製造業では5社71.5%、建設業では6社85.7%、卸小売業では5社100%、飲食サービス業では10社83.3%となっている。全体に見ると、1,000万円以下が26社84%であるが、1,000万円超2,000万円以下が5社あり、今後の経営に甚大なる影響を及ぼすことも考えられる。



◆活用した または 活用する融資制度・補助金・助成金

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
感染症特別貸付	15	11.5%	4	11.8%	3	10.0%	1	7.7%	7	13.2%
国の持続化給付金	30	23.1%	6	17.6%	10	33.3%	3	23.1%	11	20.8%
府の事業再出発補助金	38	29.2%	10	29.4%	7	23.3%	5	38.5%	16	30.2%
国の家賃支援給付金	2	1.5%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市の家賃支援給付金	3	2.3%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
納税猶予等	6	4.6%	0	0.0%	2	6.7%	1	7.7%	3	5.7%
持続化補助金	12	9.2%	1	2.9%	3	10.0%	0	0.0%	8	15.1%
その他制度融資	8	6.2%	3	8.8%	2	6.7%	0	0.0%	3	5.7%
活用していない	16	12.3%	7	20.6%	3	10.0%	3	23.1%	3	5.7%
計	130	100.0%	34	100.0%	30	100.0%	13	100.0%	53	100.0%

活用助成金として、府の事業再出発補助金が38件29.2%とトップで続いて、国の持続化給付金が30社23.1%となっている。上位2点を業種別の件数で見ると、飲食サービス業が27件でトップ、以下、建設業が17件、製造業が16件、卸小売業が8件となっている。感染症特別貸付においては、15社11.5%が申請しており、飲食サービス業が7件と利用件数が多く、続いて製造業の4件、建設業の3件、卸小売業の1件となっている。また、国の持続化補助金による経営改善への取組みについては、全体で12件9.2%が申請しており、こちらも飲食サービス業が8件とトップで、続いて建設業の3件となっている。また、国及び市の家賃給付金については、国が2件、市が3件と状況に在る。引き続き、国及び市等施策への支援強化を図っていくところである。

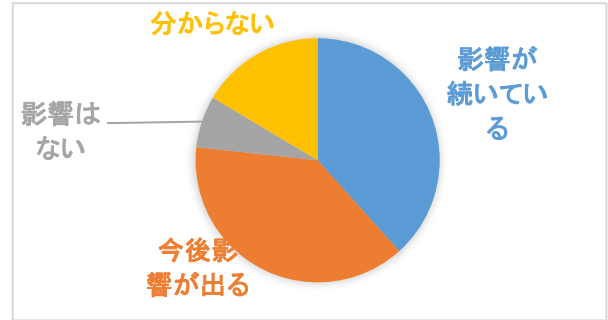


◆今後の経済への影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
影響が続いている	28	36.4%	6	31.6%	4	17.4%	6	60.0%	12	48.0%
今後影響が出る	28	36.4%	5	26.3%	13	56.5%	2	20.0%	8	32.0%
影響はない	5	6.5%	2	10.5%	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	12	15.6%	6	31.6%	1	4.3%	2	20.0%	3	12.0%
回答不能	4	5.2%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	2	8.0%
計	77	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	10	100.0%	25	100.0%

今後においても「影響が続いている」「今後影響が出る」との回答が、全体で56社72.8%となっており、前回調査時よりも回答企業数が18社増加している。また、業種別に見ても、すべての業種において影響があり、経営へのダメージの大きさが表れている。

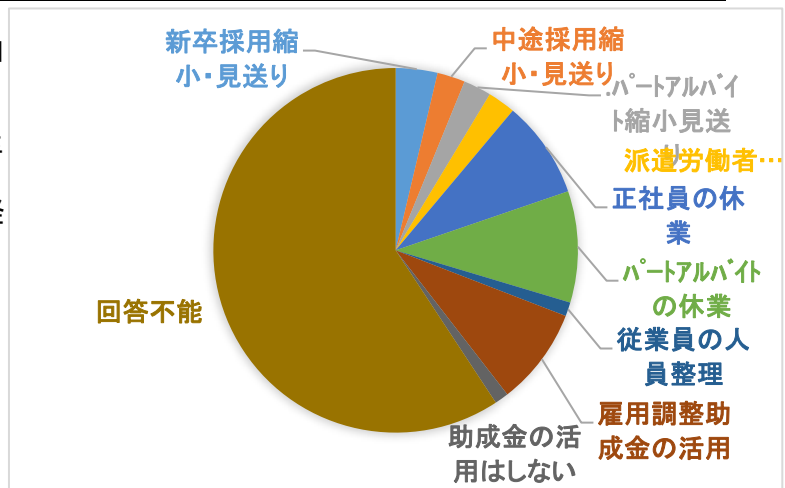
但し、一方では、「影響がない」「分からない」との回答も17社あり、前回調査時よりも14社増えている。



◆今年度の従業員雇用

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
新卒採用縮小・見送り	3	3.7%	1	4.8%	1	4.3%	0	0.0%	1	3.6%
中途採用縮小・見送り	2	2.5%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	3.6%
パートアルバイト縮小見送り	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%
派遣労働者縮小	2	2.5%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	3.6%
正社員の休業	7	8.6%	4	19.0%	2	8.7%	0	0.0%	1	3.6%
パートアルバイトの休業	8	9.9%	3	14.3%	1	4.3%	1	11.1%	3	10.7%
従業員の人員整理	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
雇用調整助成金の活用	7	8.6%	3	14.3%	1	4.3%	1	11.1%	2	7.1%
助成金の活用はしない	1	1.2%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答不能	48	59.3%	10	47.6%	15	65.2%	7	77.8%	16	57.1%
計	81	100.0%	21	100.0%	23	100.0%	9	100.0%	28	100.0%

雇用情勢においては、「パートアルバイトの休業」が8社9.9%と前回の4位からトップになり、「正社員の休業」が前回同様7社8.6%となっている。一方、前回上位であった「中途採用縮小・見送り」、「新卒採用縮小・見送り」を件数で見るとそれぞれ17件、9件減少している。四半期の業況調査において、経営課題として「従業員の確保難」が卸小売業以外で上位にあり、採用に前向きな傾向もあるものと思われる。



◆事業継続と感染防止拡大への取組

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
テレワークの実施	2	2.1%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%
柔軟な勤務体制	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%
出張の禁止・制限	3	3.2%	2	7.7%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
営業時間・日数制限	7	7.4%	1	3.8%	1	5.3%	0	0.0%	5	12.5%
会議の制約	4	4.2%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.5%
会議等のオンライン化	3	3.2%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
オフィス等のレイアウト見直し	11	11.6%	5	19.2%	0	0.0%	1	10.0%	5	12.5%
換気・検温・消毒	28	29.5%	4	15.4%	6	31.6%	2	20.0%	16	40.0%
新商品・新サービスの導入	4	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.0%
その他	1	1.1%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対応なし	22	23.2%	6	23.1%	8	42.1%	6	60.0%	2	5.0%
回答不能	9	9.5%	2	7.7%	4	21.1%	0	0.0%	3	7.5%
計	95	100.0%	26	100.0%	19	100.0%	10	100.0%	40	100.0%

今後の取組みについて見ると、前回と同様に全体、業種別とも同じ結果であり、「換気・検温・消毒」がトップで28社29.5%となっている。続いて、「オフィスレイアウトの見直し」が11社11.6%、「営業時間・日数制限」が7社7.4%となっている。少数であるが、「会議の制約」と「新商品・新サービスの導入」は4社が、「出張の禁止制限」と「会議等のオンライン化」が3社、「テレワークの実施」が2社など新型コロナウイルスを契機とした業務の見直し改善等の前向きな取組みも見られる。また、「対応なし」も22社23.2%ある。

